

事前評価調書(案)

I 事業概要													
事業名	港湾事業												
地区名	みかわこう たはらちく 三河港 田原地区												
事業箇所	たはらしちさき 田原市地先												
事業のあらまし	<p>三河港の南部に位置する田原地区は、自動車生産工場を始め現在 75 企業が立地し、県内屈指の臨海工業地域として自動車産業をはじめとするモノづくり愛知を支えている。また近年では、数多くのメガソーラーや風力発電施設が設置され、愛知県における再生可能エネルギー発電施設の集積地ともなっている。</p> <p>三河港は、モノづくり産業の競争力を確保するため、自動車に関連したリサイクル拠点として、リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）に位置付けられており、部品製造過程や使用済み自動車等から発生する金属くずの一部を海外に輸出している。現在の輸出先は、東アジア（中国・韓国）方面が中心となっているが、今後、輸出先の自給化が進み、南アジア方面への輸出が大幅に伸びることが想定されている。南アジア方面など遠方への輸出について、利用者は輸送コストを削減するために大型船の使用を計画しており、これに対応した水深 10m の岸壁整備が求められている。合わせて、田原地区において木質バイオマス燃料とする複数の発電所の立地計画が進められているものの、当地区にはバイオマス燃料の大型輸送船が係船することができる公共岸壁（水深 10m）が存在しないため、現状のままでは、他地区の岸壁で荷揚げした後、当地区まで長距離の陸上輸送が必要となるなど、物流面での課題を抱えている。</p> <p>また、田原市は「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震の発生が危惧されるなかで、発災直後の緊急物資の輸送や経済活動の継続を可能とする大水深の耐震強化岸壁が整備されていないなど、防災面での課題も有している。</p> <p>このため、物流の効率化と防災機能の強化を目的として、水深 10m の耐震強化岸壁の整備を図るものである。</p>												
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型船舶に対応した岸壁を整備することにより、物流面での障害や制約を解消し、物流の効率化を図る。 耐震強化岸壁の整備により、大規模地震時の緊急物資輸送や経済活動の継続を可能とし、防災機能の強化を図る。 												
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69.0 億円</td> <td>■工事費 69.0 億円、□用補費 - 億円、□その他 - 億円</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	内訳	69.0 億円	■工事費 69.0 億円、□用補費 - 億円、□その他 - 億円								
事業費	内訳												
69.0 億円	■工事費 69.0 億円、□用補費 - 億円、□その他 - 億円												
事業期間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>採択予定年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>着工予定年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>完成予定年度</th> <th>平成 33 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	採択予定年度	平成 30 年度	着工予定年度	平成 30 年度	完成予定年度	平成 33 年度						
採択予定年度	平成 30 年度	着工予定年度	平成 30 年度	完成予定年度	平成 33 年度								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 岸壁整備：延長 340m（水深 10m）（うち、耐震強化岸壁 延長 170m） 泊地浚渫：面積 18ha 												
II 評価													
① 事業の必要性	<p>(1) 物流の効率化</p> <p>モノづくり産業を支える静脈物流の支援、再生可能エネルギーの利用促進等を図るため、バルク貨物（金属くず、木質バイオマス燃料）の輸送コストを削減できる水深 10m の公共岸壁を整備する必要がある。</p> <p>(2) 防災機能の強化</p> <p>東日本大震災では、震災直後から耐震強化岸壁を活用し、地域住民のための緊急物資（非常食等）を喫水の大きなフェリーや巡視船等（必要水深 10m 程度）により輸送している。田原地区の耐震強化岸壁（水深 5.5m、延長 100m）は、整備後 20 年以上が経過しており、現在の基準に照らすと、構造強度、水深、延長とも不足している。近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震に備え、田原市をはじめとする地域住民の支援に必要な緊急物資や一般物資の輸送拠点となる耐震強化岸壁を田原地区に整備する必要がある。</p>												

判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																														
	【理由】 物流の効率化と防災機能の強化を図るため、事業実施が必要である。																																																															
②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）	【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年：H29)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">57.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td style="text-align: center;">5.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計（C）</td> <td style="text-align: center;">63.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">効果 (億円)</td> <td>海上輸送回数の減少による輸送コスト削減便益</td> <td style="text-align: center;">81.9</td> <td>金属くず</td> </tr> <tr> <td>陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減便益</td> <td style="text-align: center;">5.1</td> <td>鋼材</td> </tr> <tr> <td>陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減便益</td> <td style="text-align: center;">61.0</td> <td>木材チップ</td> </tr> <tr> <td>施設被害の回避便益</td> <td style="text-align: center;">3.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緊急物資の輸送コスト削減便益</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般物資の輸送コスト削減便益</td> <td style="text-align: center;">18.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計（B）</td> <td style="text-align: center;">170.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">(参考) 算定 要因</td> <td>取扱貨物量(千トン/年)</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td>金属くず</td> </tr> <tr> <td>取扱貨物量(千トン/年)</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>鋼材</td> </tr> <tr> <td>取扱貨物量(千トン/年)</td> <td style="text-align: center;">1,644</td> <td>木材チップ</td> </tr> <tr> <td>既設岸壁復旧費用(百万円)</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田原地区緊急物資量(トン)</td> <td style="text-align: center;">3,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>震災後の取扱貨物量(千トン/年)</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用対効果分析結果（B/C）</td> <td style="text-align: center;">2.70</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル（H29.3）国土交通省港湾局」に準拠</p>				区分		事前評価時 (基準年：H29)	備考	費用 (億円)	事業費	57.1		維持管理費	5.9		合計（C）	63.0		効果 (億円)	海上輸送回数の減少による輸送コスト削減便益	81.9	金属くず	陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減便益	5.1	鋼材	陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減便益	61.0	木材チップ	施設被害の回避便益	3.4		緊急物資の輸送コスト削減便益	0.4		一般物資の輸送コスト削減便益	18.7		合計（B）	170.5		(参考) 算定 要因	取扱貨物量(千トン/年)	170	金属くず	取扱貨物量(千トン/年)	100	鋼材	取扱貨物量(千トン/年)	1,644	木材チップ	既設岸壁復旧費用(百万円)	970		田原地区緊急物資量(トン)	3,388		震災後の取扱貨物量(千トン/年)	476		費用対効果分析結果（B/C）		2.70	
	区分		事前評価時 (基準年：H29)	備考																																																												
	費用 (億円)	事業費	57.1																																																													
		維持管理費	5.9																																																													
		合計（C）	63.0																																																													
	効果 (億円)	海上輸送回数の減少による輸送コスト削減便益	81.9	金属くず																																																												
		陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減便益	5.1	鋼材																																																												
		陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減便益	61.0	木材チップ																																																												
		施設被害の回避便益	3.4																																																													
		緊急物資の輸送コスト削減便益	0.4																																																													
一般物資の輸送コスト削減便益		18.7																																																														
合計（B）		170.5																																																														
(参考) 算定 要因	取扱貨物量(千トン/年)	170	金属くず																																																													
	取扱貨物量(千トン/年)	100	鋼材																																																													
	取扱貨物量(千トン/年)	1,644	木材チップ																																																													
	既設岸壁復旧費用(百万円)	970																																																														
	田原地区緊急物資量(トン)	3,388																																																														
	震災後の取扱貨物量(千トン/年)	476																																																														
費用対効果分析結果（B/C）		2.70																																																														
2) 貨幣価値化困難な効果	・陸上輸送距離の短縮、船舶の大型化に伴う海上輸送回数の削減に伴う輸送におけるCO2及びNOx排出量の削減効果																																																															
判定	A	A：十分な事業効果が期待できる。 B：十分な事業効果が期待できない。																																																														
	【理由】 費用対効果分析結果から十分な事業効果が期待できる。																																																															
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工種 区分</td> <td>岸壁整備</td> <td style="text-align: center;">←</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td>泊地浚渫</td> <td style="text-align: center;">←</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費（億円）</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">69.0</td> </tr> </tbody> </table>						H30	H31	H32	H33	工種 区分	岸壁整備	←			→	泊地浚渫	←			→	事業費（億円）		69.0																																							
			H30	H31	H32	H33																																																										
	工種 区分	岸壁整備	←			→																																																										
泊地浚渫		←			→																																																											
事業費（億円）		69.0																																																														

④事業手法の妥当性	2) 地元の合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の自治体、経済団体から早期整備の要望を受けている。 ・港湾関係者（荷主、港運業者、近隣立地企業、海事関係者等）に事業説明を行っており、合意形成が図られている。 		
	3) 環境への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は臨海工業地域であり、地域住民に与える影響はほとんどない。 ・既存施設の改良整備であり、自然環境へ与える影響は小さいが、工事実施にあたっては、周辺海域への濁り防止対策を行うなど、可能な範囲で環境への配慮に努める。 		
	判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。	
		【理由】 円滑な事業環境が整っており、計画の実効性が確保されている。		
1) 代替案の比較検討結果	<ul style="list-style-type: none"> ・田原地区には、公共ふ頭が今回の事業箇所以外にはない。 ・公共ふ頭以外の水際線は、埋立造成により民間の護岸と岸壁として利用されており、公共事業を実施する箇所は他にない。 ・公共ふ頭を構成する既存の防波堤、航路、アクセス道路を活用することで、費用対効果の高い事業実施が可能である。 			
判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。		
	【理由】 田原地区において大型船舶に対応した耐震強化岸壁の整備が求められており、事業箇所以外に代替性がない。			
Ⅲ 対応方針（案）				
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。			
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容				
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 【主な評価内容】 <input type="checkbox"/> 当岸壁での取扱貨物量				
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見				
Ⅵ 対応方針				